今週の為替相場見通し（2025年4月28日）

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	（円）		139.89 ～ 144.03	143.73	142.00 ～ 147.00
ユーロ	（ドル）		1.1308 ～ 1.1575	1.1362	1.1000 ～ 1.1650
（1ユーロ=）	（円）		161.00 ～ 163.71	163.29	160.50 ～ 166.00
英ポンド	（ドル）		1.3234 ～ 1.3422	1.3311	1.2900 ～ 1.3600
（1英ポンド=）	（円）	*	187.47 ～ 191.73	191.23	185.00 ～ 195.00
豪ドル	（ドル）		0.6345 ～ 0.6439	0.6397	0.6300 ～ 0.6550
（1豪ドル=）	（円）	*	89.64 ～ 92.22	91.90	90.00 ～ 94.00

（データ）先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1．米ドル

国際為替部　為替営業第二チーム　伊藤　基

（1）今週の予想レンジ：　142.00　～　147.00　円

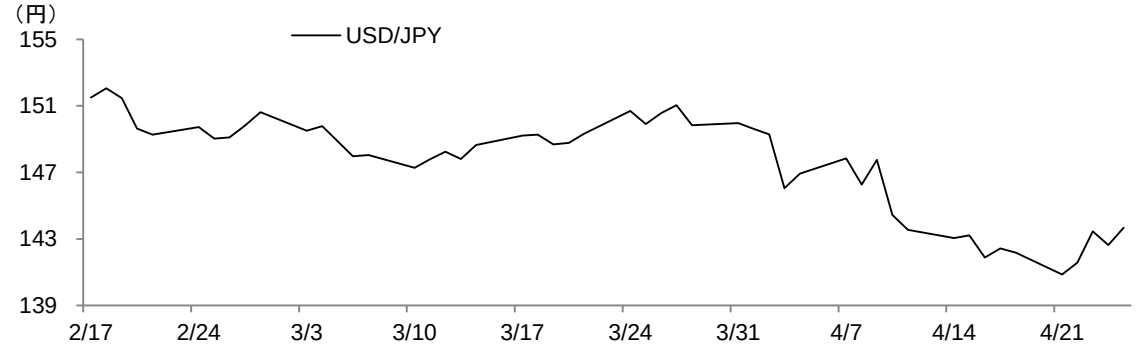
（2）ポイント【先週の回顧と今週・来週の見通し】

先週のドル/円相場は、7か月ぶりに139円台を付けた場面があったものの、値動きが激しいなか、週後半にかけては144円台まで円安ドル高が進行した。週前半は、前週末にトランプ米大統領がパウエルFRB議長の解任を検討しているとのヘッドラインを受けて幅広い通貨に対してドル売りの流れが強まり、22日には昨年9月以来、約7か月ぶりに139円台を付ける場面が見られた。しかし、その後週半ばにかけては、ベッセント米財務長官が対中国の関税交渉の行方について楽観的な見方を示したことや日米交渉において通貨目標を求めないなどと発言したことを受けて、ドル売りの流れが反転する中で、ドル/円は徐々に持ち直しの動きを強める流れとなった。週末には中国が米国からの一部輸入品目について報復関税の適用除外とのヘッドラインやトランプ米大統領が「習近平国家主席から電話があった」と情報発信したなかで、米4月ミシガン大学消費者信頼感指数の確報値が上方修正されると、一時144円台を付ける場面も見られた。

今週以降のドル/円相場は、本邦連休を挟む中、引き続き値動きの激しい展開が想定されるが、方向感としてはドル高円安での推移になると予想する。ここまでの相場はトランプ関税に関するヘッドラインが強く意識される展開となっているが、今週以降は市場の注目点が日米での金融政策決定会合に集まるとみている。4月30日（水）、5月1日（木）に開催される日銀金融政策決定会合では展望レポートが公表されるが、トランプ関税の影響から先行き経済の不確実性を強く意識した内容になる可能性が高いであろう。そうした中では、先行きの金融政策に対してタカ派的なコミュニケーションを行うのは難しく、トランプ関税がマクロ経済に与える影響について見極める必要があることを強調するような情報発信が行われる中、追加利上げ観測が一段と剥落する可能性を意識したい。一方で、翌週に行われるFOMCでは米景気減速リスクを意識しつつも早期の利下げには距離を置くスタンスが示されるとみている。トランプ関税の影響によって景気減速と物価上昇圧力の再燃リスクにFedは直面しているわけだが、Fedが恐れているのは景気の減速よりも、通貨価値の棄損を引き起こしかねない物価上昇圧力の再燃リスクである可能性が高く、早期の追加利下げには慎重にならざるを得ないであろう。更なる利上げが見通せない本邦に対して、追加利下げと距離を置く米国という構図が今週以降、両国会合を通して意識されるなかで、ドル/円には上昇圧力がかかりやすいとみている。

（3）先週までの相場の推移

先週（4/21～4/25）の値動き：　安値　139.89　円　高値　144.03　円　終値　143.73　円



（資料）ブルームバーグ

2. ユーロ

国際為替部　為替営業第二チーム　松木　悠馬

(1)今週の予想レンジ:　1.1000　～　1.1650　　160.50　～　166.00　円

(2)ポイント【先週の回顧と今週・来週の見通し】

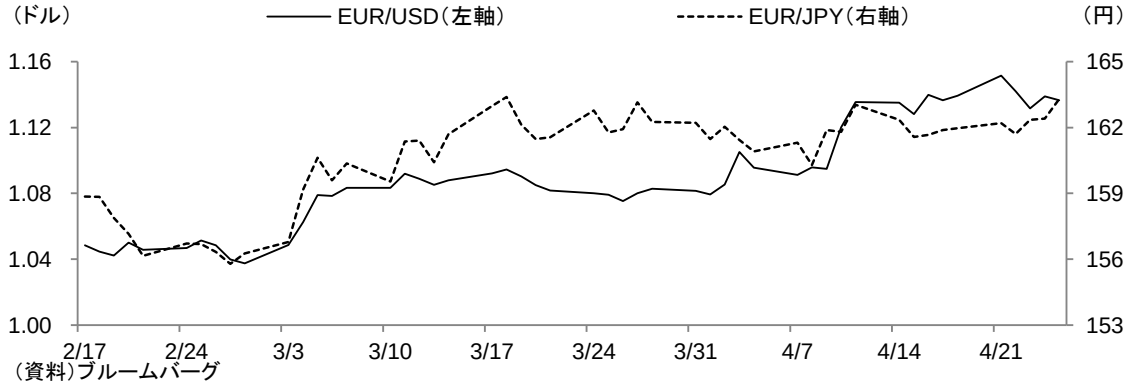
先週のユーロ/ドルは週初に年初来最高値を更新後、上値重く推移した。週初21日、1.1451でオープンした ユーロ/ドルはトランプ米大統領がパウエルFRB議長の解任を検討しているとの週末の報道を受けて、ドル売りが進むと2021年11月以来の高値となる1.1575まで上昇した。22日、ユーロ/ドル は1.15台半ばで推移した後、ベッセント米財務長官が、関税を巡る中国との対立に対し楽観的な見方を示した事が好感され1.14台前半に反落した。23日、ユーロ/ドルはトランプ氏がパウエルFRB議長の解任を否定したこと受けたドル買いが進み、一時週安値となる1.1308まで急落後、1.14台を回復。その後は、米国による対中関税が緩和されるとの期待感からドル高となり、再び週安値圏に水準を切り下げた。24日、ユーロ/ドルは独4月IFO企業景況感指数の市場予想を上回る結果や米金利低下が支えとなり、1.14手前まで上昇した。25日のユーロ/ドルは米中の関税交渉進展との報道に1.13台前半まで下落するも、海外時間には中国サイドより米国と関税交渉していないとの報道に1.13台半ばまで戻すなど往って来いの展開となった。その後も方向感は出ず、1.1362で越週した。

今週、来週のユーロ相場は底堅く推移すると予想する。先週にはトランプ米政権による対中関税を巡って、税率の引き下げが検討されているとの報道など、対中姿勢の緩和にドル売りは一服。情報が錯綜しており真偽は不明だが、米中間の関税交渉が進んでいないとの報道や、ベッセント米財務長官の発言を見ても短期的に解決されるとは想定されていない。加えて、複数のFRB高官から今後の利下げについて言及がなされるなど金融政策の面からも、ドル売り姿勢は継続されよう。引き続きドル売りのカウンター通貨として、ユーロは底堅く推移すると予想する。30日(水)に独1～3月期GDP、ユーロ圏1～3月期GDP、独4月CPI、2日(金)にユーロ圏4月CPI、7日(水)にユーロ圏3月小売売上高の経済指標の公表が予定されている。4月ECB政策理事会では、先行きの政策金利パスについて不確実性が高い中、会合毎にデータ次第で判断するとした。ただ、経済成長に関して下振れリスクが高まっていると評価しており、先のIMFが公表した経済見通しも25年については下振れを示唆している。かかる状況下で市場は6月利下げを90%超織り込んでおり、仮に公表されるユーロ及びドイツの経済指標が強い場合には、利下げ織り込み剥落に一段のユーロ買いも想定したい。

(3)先週までの相場の推移

先週(4/21～4/25)の値動き:　(対ドル)　安値　1.1308　高値　1.1575　終値　1.1362

(対円)　安値　161.00　高値　163.71　終値　163.29



(資料)ブルームバーグ

3．英ポンド

欧州資金部　神田 史彦

(1)今週の予想レンジ:　1.2900　～　1.3600　　185.00　～　195.00　円

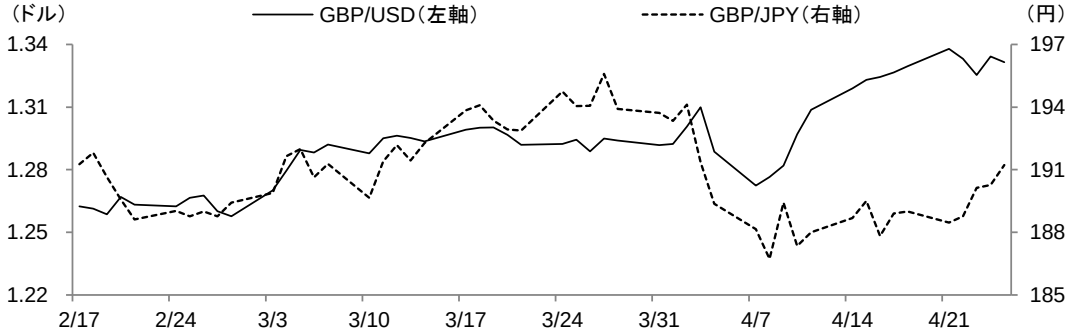
(2)ポイント【先週の回顧と今週・来週の見通し】

先週の英ポンド相場は堅調。イースター休暇明けの週初22日に1.33台で取引開始。トランプ米政権のFED批判でドル売りとなる中でポンド買い継続。米国時間にトランプ米大統領がパウエルFRB議長の更迭をしない旨の発言でドル買いとなり1.32台へ下落も、23日は再び1.33台へ。その後は1.33ちょうどを挟んだもみ合いとなった。英ポンドは対円で上昇。22日に188円レベルで始まると円買いに押され187円台で推移するも、トランプ米政権から対中交渉にポジティブな発言があり円売りとなり188円台へ戻し、さらにトランプ大米統領発言で一時190円レベルへ戻す場面も。23日にはベッセント米財務長官が日本との交渉で通貨目標は求めない、とのヘッドラインに円売りで再び190円台に。週末25日にかけては、米中の緊張緩和観測から円安が進み191円台を回復した。

向こう2週間の英ポンド相場は、引き続きトランプ米大統領ヘッドラインに振らされるリスクに留意も、堅調推移を見込む。連日新しい発言が出てくるため読みづらいものの、米関税交渉とくにEUや中国などの結果が判明、ないしは90日の猶予期間が終了し趨勢が判明するまでは、市場のドル資産回避姿勢が続くとみられるため。指標面で最大の注目は8日（木）の英中銀政策発表。かかる状況下で英利下げ観測が高まっており、執筆時点で利下げ織り込みは100％を超えている。これまで四半期ごとの利下げを行ってきた英中銀が0.50％利下げに動くのか、連続利下げへ動くのかなどに耳目が集まっており英ポンドの変動が高まる可能性が高い。一方で、4月に1998年来の高水準をつけたことが話題となった英30年金利も引き続き注視が必要。現状は米長期金利と同様の動きとの整理となっているが、英財政の話にすり替わると、今年1月に起きたような英ポンド安圧力となる。なお5月1日（木）は欧州各国がメーデーで休場となり、英国は5日（月）がバンクホリデーとなる。

(3)先週までの相場の推移

先週（4/21～4/25）の値動き:　（対ドル）安値 1.3234　高値 1.3422　終値 1.3311
（対円）安値 187.47　高値 191.73　終値 191.23



（資料）ブルームバーグ

4. 豪ドル

国際為替部　グローバルFIチーム　山口　美紀

(1)今週の予想レンジ:　0.6300　～ 0.6550　　90.00　～　94.00　円

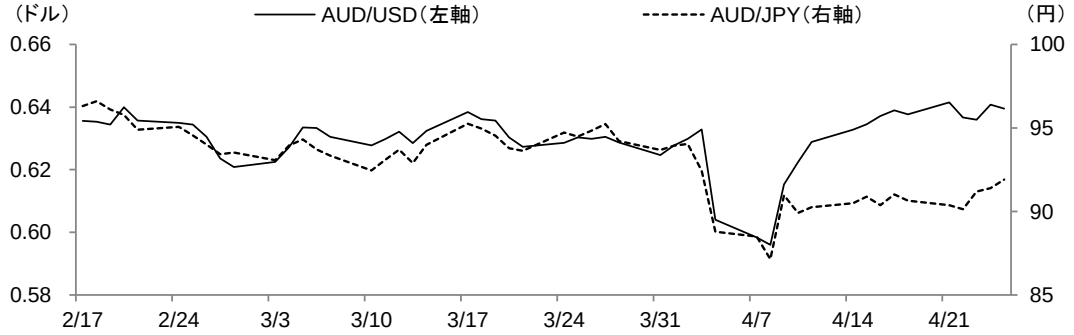
(2)ポイント【先週の回顧と今週・来週の見通し】

先週の豪ドルは0.63台後半でスタート。イースター祝日で取引参加者少ない中、前週のトランプ米大統領のパウエルFRB議長批判の影響でドル独歩安の影響から、豪ドルは昨年12月以来の高値水準となる0.6430まで堅調推移。22日、週高値の0.6439を付けた後、豪ドルはじりじりと下落して0.63台後半に下落。23日、「トランプ米大統領はパウエルFRB議長解任の意図はない」との報道から、市場のセンチメントが改善して、豪ドルは再び0.64台前半に上昇。しかし、ベッセント米財務長官が「米国は引き続き強いドル政策を維持」等の発言が伝わると、豪ドルは0.63台後半に下落。24日、週安値の0.6345を付けた後、豪ドルは自律反発で、0.63台後半に戻した。25日、「中国が一部の米国製品に対する125%の関税の免除を検討」等の報道が出るも、豪ドルは0.6400を挟んでもみ合い、結局0.6397でクローズした。豪ドル/円は、一時89.64円まで下落するも、ドル/円、豪ドルの上昇にサポートされて、一時92.22円を付け、結局91.90円でクローズした。

今週、来週の豪ドルは堅調な展開を予想する。先週は米SP500インデックスが5200から5525と約6%の大幅上昇となり、リスクセンチメントの改善が進んだ。今週、来週は日本がゴールデンウィークで市場参加者が少ない中、日本と米国で中央銀行の金融政策決定会合がある。日本も米国も金利の据え置きが予想される。また、豪州では30日(水)に豪1～3月期のCPIが発表される。引き続き、豪州の物価も緩やかに低下していくことが予想される。BBGエコノミスト予想でもCPIは前回2.4%から今回2.3%に低下することとなっている。同様の結果になれば、5月末のRBA理事会での利下げ後押しとなるが、既に金融市場で▲25bp利下げがフルで織り込まれている状況であり、豪ドルの下落圧力は限定的とみる。むしろ、インフレが上振れた場合、素直に豪ドル上昇材料になりやすい状況とみる。また、テクニカルで豪ドルを見ると、200日移動平均線が0.6464に走っており、このレベルを超えてくると中長期的に豪ドル高に転換する可能性があるとみている。ほかにも、5月2日(金)の米4月雇用統計を受けた米金利動向にも留意をしたい。3日(土)の豪総選挙は、2022年5月以来3年ぶりの選挙で、与党・労働党のアルバニージ政権は2期目への継続を狙っているが、勝率は現状微妙なところである。4/20公表の政党別支持率は保守連合が35%と首位で、労働党は34%。しかし、豪総選挙結果が豪ドル(または豪金融市場)へ与える影響は限定的とみている。また、豪ドル/円は、テクニカルで見ても、まだ上値を押さえられる形となっており、目先上昇の目途は50日移動平均線の92.96円とみている。仮にこのレベルを超えてくると、節目95円や100日移動平均線95.10円が視野に入ってくる。

(3)先週までの相場の推移

先週(4/21～4/25)の値動き:　(対ドル)　安値　0.6345　高値　0.6439　終値　0.6397
(対円)　安値　89.64　高値　92.22　終値　91.90



(資料)ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。